



現物出資に係る事業用資産についての
納税猶予の贈与税・相続税の追加免除申請書

年 月 日 提出			提出先	F01				税務署長	
フリガナ	F03			電話番号	F07	— —			
氏名 (申請者)	F04			生年月日	K01	元号	年	月	日
郵便番号	F05	—	住所	F06					

租税特別措置法施行令 第40条の7の8第27項第2号 第40条の7の10第25項第2号 において準用する租税特別措置法 第70条の7の5第14項第1号 第70条の7の6第15項第1号

の規定により納税の猶予に係る猶予中の 贈与税・相続税 について、次のとおり納税猶予の免除を受けたいので、関係書類を添付して申請
します。

贈与者 被相続人	住所		氏名	
-------------	----	--	----	--

1 対象会社に関する事項

①	対象会社の名称	所在地	
②	業務の内容		
③	譲渡等、合併又は株式交換等に該当することとなった時の直前において承継会社（特例（受贈）事業用資産の現物出資により設立された会社をいいます。以下同じです。）の常時使用従業員であった者の数（人）		
④	③の常時使用従業員であった者のうち譲渡等、合併又は株式交換等に該当することとなった日から2年を経過する日まで引き続き対象会社の常時使用従業員である者の数（人）		
⑤	③・④の常時使用従業員が勤務している事務所、店舗、工場その他これらに類するもののうち対象会社が所有又は賃借をしているものの所在地		

2 免除を受けようとする贈与税・相続税額の計算等

①	猶予中贈与税・相続税額（円）		
②	①のうち、準用租税特別措置法第70条の7の5第13項・第70条の7の6第14項の規定により猶予中贈与税・相続税額とされる金額（円）		
③	特例再計算贈与・相続税額の計算（円）（ロ＋ハ）		
	イ	対価の額（円）	
	ロ	再計算した納税猶予分の贈与税・相続税額（円） （イの額に基づき再計算した納税猶予分の贈与税・相続税の金額）	
	ハ	剰余金の配当等の額（円）	
④	納付する贈与税・相続税額（円） （③（合併又は株式交換等に際して株式等以外の財産がある場合には、ロ＋ハ））		
	イ	対価の額（③イ）のうち、株式等以外の財産の価額（円）	
	ロ	再計算した納税猶予分の贈与税・相続税額（③ロ）のうち、株式等以外の財産の価額（イ）に対応する金額（円）（③ロ×イ/③イ） ※ 計算した金額に百円未満の端数があるとき、又はその全額が百円未満であるときは、その端数金額又はその全額を切り捨ててください。	
	ハ	剰余金の配当等の額（円）（③ハ）	
⑤	免除を受けようとする贈与税・相続税額（円）（②－③）		
⑥	引き続き納税の猶予がされる猶予中贈与税・相続税額（円）（①－④－⑤）		

税理士署名	R01				税理士電話番号	R02	— —		
税務署 整理欄	通信日付印の年月日			(西暦) 年	月	日			
			F12						